

交付運用報告書

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「日立国内株式インデックスファンド」は、このたび、第 22 期の決算を行いました。

当ファンドは、国内株式を実質的な主要投資対象として中長期的に信託財産の成長を目指して運用を行うことを基本とし、TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとして、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。今期の運用経過等について、以下のとおりご報告いたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

日立国内株式インデックスファンド

追加型投信／国内／株式／インデックス型

第 22 期
(決算日 2023 年 5 月 15 日)

作成対象期間：
(2022 年 5 月 17 日～2023 年 5 月 15 日)

第 22 期末 (2023 年 5 月 15 日)	
基準 価 額	29,429 円
純 資 産 総 額	26,341 百万円
第 22 期	
騰 落 率	16.5%
分 配 金 合 計	0 円

当ファンドは、約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供する旨を定めています。「運用報告書(全体版)」は、右記ホームページアドレスの「ファンド情報」から、ご覧いただけます。運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付を請求される場合は、販売会社までお問い合わせください。

Ⓔ 日立投資顧問株式会社

東京都台東区東上野二丁目 16 番 1 号

＜交付運用報告書に関するお問い合わせ先＞

企画総務グループ TEL：(03)6284-3610

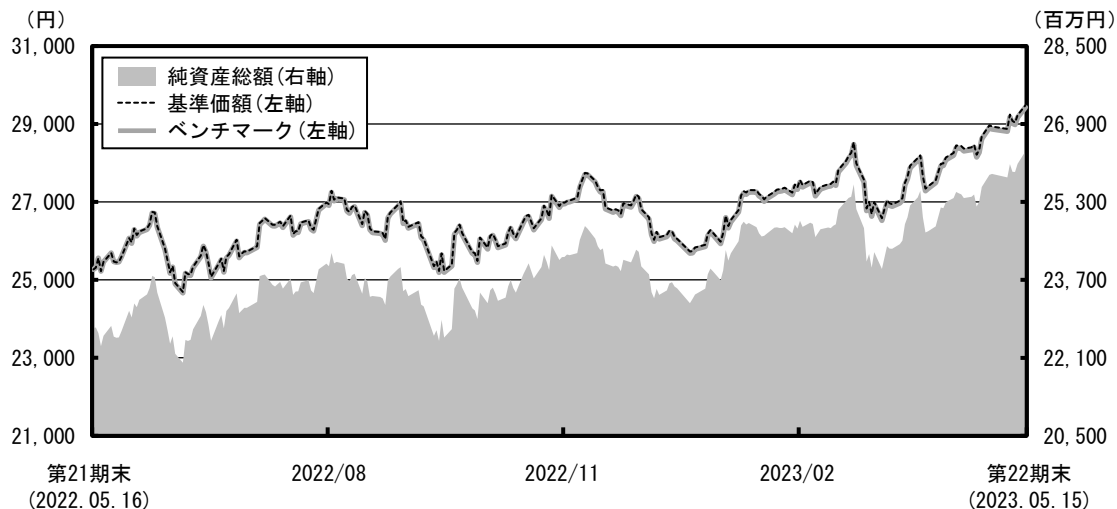
受付時間：9：00～17：00

土、日、祝日および 12 月 31 日～1 月 3 日を除く

ホームページアドレス <http://www.hitachi-im.co.jp>

運用経過

基準価額等の推移



※当ファンドは分配を行っておりませんので、分配金再投資基準価額と基準価額は同一です。

※ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。ベンチマークは、2022年5月16日の値が基準価額と同一となるように計算しております。

第22期首：25,268円

第22期末：29,429円(既払分配金0円)

騰落率：16.5%(分配金再投資ベース)

基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

22年7月から8月中旬にかけては、ショートカバー等短期筋の動きが上昇を牽引しました。

また、23年4月の初旬から期末にかけては、外国人投資家の買いが相場を牽引しました。東証によるPBR1倍割れ企業への改善策強化への姿勢により日本企業の変革に期待が高まったことに加え、国内企業の決算も堅調で、相対的に金融不安が小さい日本が選好されました。

<下落要因>

22年9月は、英財政政策の混乱等がマイナスに影響しました。また、12月は日銀政策決定会合で10年金利の許容変動幅が拡大され、為替が円高に振れると調整色を強めました。

更に、23年3月は、米地銀の経営破綻等から金融不安が高まった局面で下落しました。

1 万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2022. 5. 17～2023. 5. 15)		
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	41 円	0.154%	信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は 26,693 円です。
(投 信 会 社)	(16)	(0.060)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(13)	(0.049)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(12)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	売買委託手数料＝〔期中の売買委託手数料〕÷〔期中の平均受益権口数〕
(株 式)	(0)	(0.000)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払
(先 物 ・ オ フ シ ョ ン)	(0)	(0.000)	う手数料
(c) そ の 他 費 用	—	—	その他費用＝〔期中のその他費用〕÷〔期中の平均受益権口数〕
(そ の 他)	(—)	(—)	
合 計	41	0.154	

(注 1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注 2) 「比率」欄は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたものです。

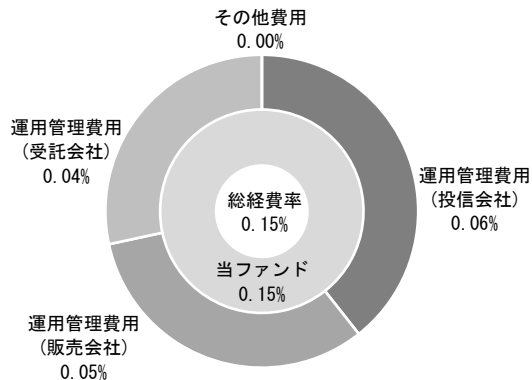
(注 3) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注 4) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

< 参考情報 >

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1 口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は 0.15%です。



(注) 当ファンドの費用は 1 万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

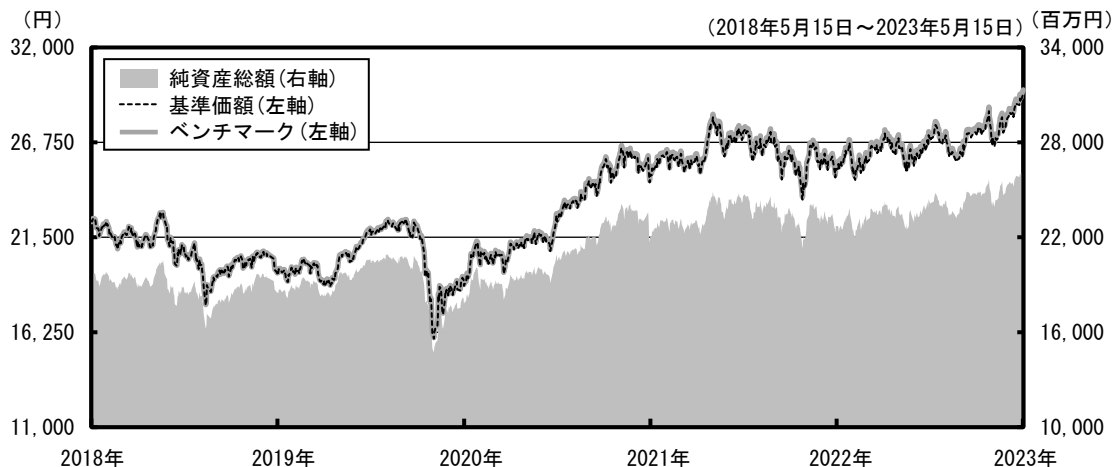
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近 5 年間の基準価額等の推移



※当ファンドは分配を行っておりませんので、分配金再投資基準価額と基準価額は同一です。

	2018年5月15日 決算日	2019年5月15日 決算日	2020年5月15日 決算日	2021年5月17日 決算日	2022年5月16日 決算日	2023年5月15日 決算日
基準価額 (円)	22,420	19,603	18,910	24,922	25,268	29,429
騰落率 (%)	—	△12.6	△3.5	31.8	1.4	16.5
ベンチマーク騰落率 (%)	—	△12.4	△3.3	31.9	1.5	16.7
純資産総額 (百万円)	19,621	18,524	17,887	22,079	22,714	26,341

(注1) ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。ベンチマークは、2018年5月15日の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注2) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

投資環境

期初から6月末にかけては、変動性の高い展開となりました。ロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクの高まりや、インフレ抑制のため米F R B が利上げに積極的な姿勢を示し、米金利の上昇等により、値動きが大きくなりました。日経平均株価は28,000円台前半まで上昇後、26,000円近辺まで調整しました。7月以降は、ショートカバー等短期筋の動きから反転し、8月中旬に日経平均株価は29,000円台を回復しました。

しかし、英財政政策の混乱等から9月末にかけて下落し、日経平均株価は26,000円割れとなりました。10月以降は、米物価上昇のピークアウト感から値を戻す動きとなり、日経平均株価は11月に28,000円台を回復しました。ただし、12月の日銀政策決定会合で10年金利の許容変動幅が拡大され、為替が円高に振れると調整色を強めました。日経平均株価は再び26,000円割れまで下落する展開となりました。

23年1月中旬以降は、ハイテク関連主導で堅調な外国株式に連動し、日本株も上昇しました。加えて、東証によるP B R 1倍割れ企業への改善策強化に対する期待も支援材料となり、3月上旬に日経平均株価は28,500円台を突破しました。しかし、その後は急落しました。米金利上昇による影響等から米中堅2行(シリコンバレーバンク、シグネチャーバンク)が経営破綻しました。加えて、経営不安が強まったクレディスイスをU B S が

買収する等、金融市場の混乱から投資家は質への逃避を加速させました。ただし、金融当局の迅速な対応等から混乱は拡散せず、日経平均株価は27,000円前後で踏みとどまり、上昇へ転じました。

4月以降は、PBR1倍割れ企業を中心に日本企業の変革を期待した外国人投資家の買いが相場を牽引しました。また、国内企業の決算も堅調で、加えて相対的に金融不安が小さい日本が選好され、期末にかけて騰勢を強めました。日経平均株価は29,600円台で着地しました。

なお、参考指標とするT O P I X (東証株価指数、配当込み)の当期の騰落率は+16.7%となりました。

当該投資信託のポートフォリオ

<当ファンド>

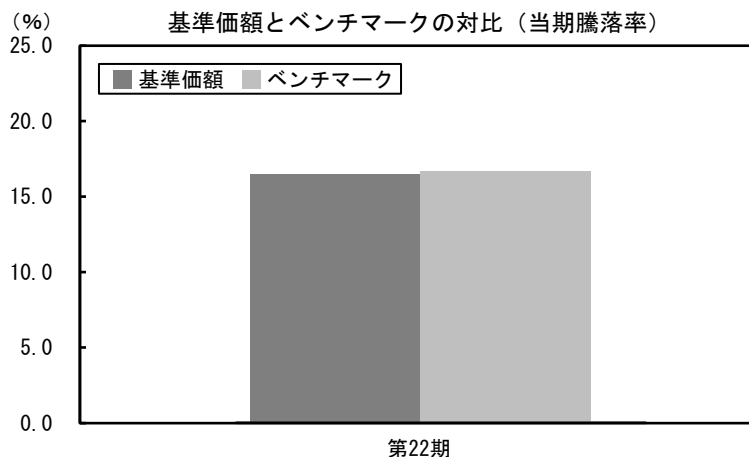
日立国内株式T O P I Xインデックスマザーファンドへの投資を高位に保つ運用を行いました。

<日立国内株式T O P I Xインデックスマザーファンド>

わが国の証券取引所上場株式を主要投資対象とします。具体的には、T O P I X (東証株価指数、配当込み)をベンチマークとし、ベンチマークに連動する収益率の実現を目指すインデックス運用を行いました。

基準価額とベンチマークの差異について

当ファンドの基準価額は前期末の25,268円からT O P I X (東証株価指数、配当込み)とほぼリンクして動き、29,429円で今期末を迎えました。通期の基準価額騰落率は+16.5%となり、ベンチマーク騰落率+16.7%にほぼ追随したパフォーマンスとなりました。当ファンドから信託報酬の支払いが行われたことがベンチマークを下回る主な要因となりました。



分配金について

運用による収益は、投資信託財産内に留保し、期中には分配を行いません。

今後の運用方針

今後も運用の基本方針に基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果を追及することにより、中長期的に投資信託財産の成長を目指して運用を行ってまいります。

お知らせ

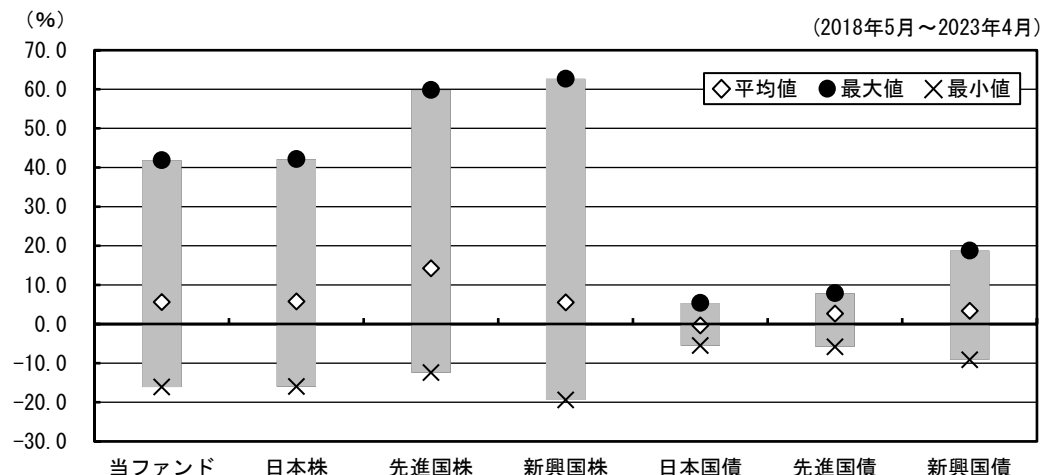
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	ベンチマークの動きに連動する投資成果を追求することにより、中長期的に投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	日 立 国 内 株 式 インデックスファンド	次の日立国内株式 TOPIX インデックスマザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日 立 国 内 株 式 TOPIX イ ン デ ッ ク ス マ ザ ー フ ァ ン ド	わが国の証券取引所上場株式を主要投資対象とします。
運 用 方 法	日 立 国 内 株 式 インデックスファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	日 立 国 内 株 式 TOPIX イ ン デ ッ ク ス マ ザ ー フ ァ ン ド	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分 配 方 針	期中には分配を行わず、投資信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

(参考情報)

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(当該ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率(%))

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	5.6	5.8	14.2	5.5	△0.4	2.7	3.3
最大値	41.9	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	18.7
最小値	△16.1	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△5.8	△9.1

*2018年5月から2023年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

*各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX) (配当込み)

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債

先進国債・・・FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債・・・JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

(注1) 海外の指数は、各指数を基に、日立投資顧問が計算したものです。また、為替ヘッジなしによる投資を想定して円換算しております。

(注2) 各指数等に関する著作権等の知的財産権は、開発元もしくは公表元に帰属します(東証株価指数(TOPIX)：株式会社J P X 総研又は株式会社J P X 総研の関連会社、MSCI コクサイ・インデックス及びMSCI エマージング・マーケット・インデックス：MSCI Inc.、NOMURA-BPI 国債：野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社、FTSE 世界国債インデックス：FTSE Fixed Income LLC、JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド：J.P.Morgan SecuritiesInc.)。なお、各社は当ファンドの運用に関し一切責任を負いません。

当該投資信託のデータ

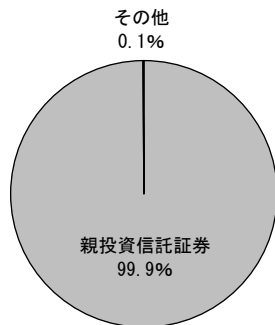
当該投資信託の組入資産の内容

●組入(上位)ファンド(銘柄)

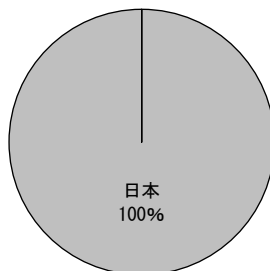
	第 22 期末
	2023 年 5 月 15 日
日立国内株式 TOPIX インデックスマザーファンド	99.9%
その他の	0.1%

(注) 組入比率は純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

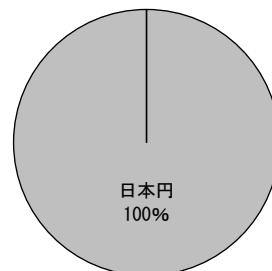
●資産別配分



●国別配分



●通貨別配分



(注 1) 国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注 2) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

純資産等

項 目	第 22 期末
	2023 年 5 月 15 日
純 資 産 総 額	26,341,560,638 円
受 益 権 総 口 数	8,950,805,281 口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額	29,429 円

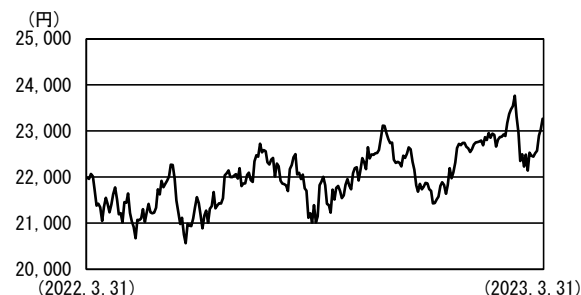
(注) 当期中における追加設定元本額は 2,373,520,157 円、同解約元本額は 2,411,893,063 円です。

組入上位ファンド(銘柄)の概要

日立国内株式 TOPIX インデックスマザーファンド

(2023年3月31日現在)

●基準価額の推移



●上位 10 銘柄

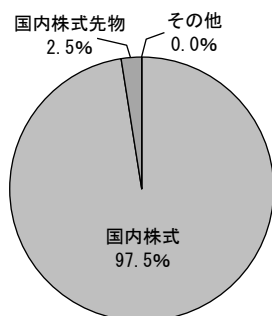
銘柄名	業種	比率(%)
トヨタ自動車	輸送用機器	3.59
ソニーグループ	電気機器	2.95
キーエンス	電気機器	2.24
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.82
日本電信電話	情報・通信業	1.77
第一三共	医薬品	1.46
武田薬品工業	医薬品	1.34
三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.33
日立製作所	電気機器	1.24
信越化学工業	化学	1.24
組入銘柄数	2,142 銘柄	

●1 万口当たりの費用の明細

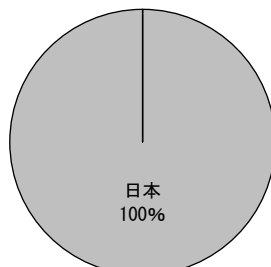
(2022年4月1日～2023年3月31日)

項 目	金 額	比 率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	0 円 (0)	0.000% (0.000)
(先物・オプション)	(0)	(0.000)
(b) その他費用 (そ の 他)	0 円 (0)	0.000% (0.000)
合 計	0 円	0.000%

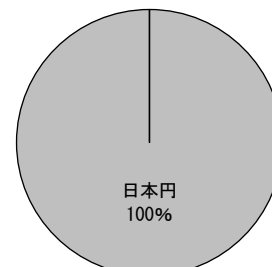
●資産別配分



●国別配分



●通貨別配分



(注 1) 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは 2023 年 3 月 31 日現在のものです。

(注 2) 1 万口当たりの費用の明細は組入れファンドの直近の決算期のものです。また、各項目毎に円未満は四捨五入してあります。費用項目については前掲「1 万口当たりの費用明細」の「項目の概要」をご参照ください。

(注 3) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注 4) 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。